

○循環器疾患等総合研究(平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究事業(心筋梗塞・脳卒中・生活習慣病分野)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 期待される厚生労働行政に対する貢献等。(要領により説明してください。審議資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを旨む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	実施反響件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える。)
								原簿論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
糖尿病における血管合併症の発症予防と進展抑制に関する研究(JDCStudy)	平成13-15年度	145,000	筑波大学 臨床医学系	山田博博	本研究は、日本人2型糖尿病患者を対象とした長期大規模臨床介入研究であり、欧米人患者とは異なる、日本人患者の糖尿病診療に役立つエビデンスを次々と発表している。中間結果はLancet誌を始めとする国際誌に掲載され、さらに米国心臓病学会、日本医学協会の、韓国内分分泌学会などの講演やシンポジウムの招待を受けるなど、国内外から高く評価されている。	国民健康を圧迫している2型糖尿病患者の発症予防や合併症のリスクファクターが、日本人と欧米人とでかなり異なることが明らかになり、日本の糖尿病対策には、日本人患者のデータに基づいたエビデンスが必要と再認識された。これらの本研究成果は、本邦の糖尿病関連政策を決定する上で、きわめて重要な参考資料として活用されることが期待される。	欧米と比較して、日本の糖尿病患者では糖尿病の合併症が少ないこと、心血管合併症の発症が重症であったこと、血圧が網膜症発症に大きく影響していることなど、従来の通説とは異なる事実が次々と明らかになった。これらは、今後の日本の糖尿病診療に大きなインパクトを与え、その成果は実地診療におけるガイドラインなどに強い影響を及ぼすものと考えられる。	7	15	15	0	0	本研究の結果は一般国民向けにYOMURI WEEKLYなどにもとりあげられ、またデータは一般向け講演でも発表された注目集めている。
若年層を対象とした生活習慣病予防のための長期介入研究	平成13-15年度	126,040	滋賀医科大学 福祉保健医学講座	上島弘嗣	集団全体への対策(Population strategy)を主眼とした生活習慣改善による、循環器疾患発症リスクの低下とそれによる発症リスクの低下を目的とした比較対照群を用いた長期、大規模介入研究である。介入事業場6、対照事業場6、計12事業場、約7,000人を対象としている。危険度の高い個人だけでなく、環境改善を含む集団全体を対象とした介入を実施している。その成果は、学会発表、論文として公表されている。本邦における健康での Population strategy を用いた初めての介入研究である。	(健康日本21)の具体的な展開が、地域・職場で実施されている。本研究は、若年層に先行して人工心臓使用心停止下冠動脈バイパス手術と従来の人工心臓使用心停止下冠動脈バイパス手術を比較した場合、手術のクオリティは人工心臓を使用せずとも充分保たれていることが明らかとなった。また手術期間における神経障害、心筋障害に関する種々の指標で、人工心臓使用群が優れており、人工心臓を使用しない事による脳、心臓に対する低侵襲性が証明された。医療費は従来人工心臓を使用しない事で、医療費は軽減できることが明らかとなった。	広く地域だけでなく地域でも利用可能な環境改善を含む集団全体への対策(Population strategy)を主眼とした介入プログラムの出版を準備中である。これは「健康日本21」の推進にあつたための教科書的なものになると期待される。また、集団全体を対象とした教育教材、例えば、健康情報提供媒体として、食堂のテーブルに置く「健康ステッカー」、うちわ、クリアファイル、ポスターなどが開発され、既に一部は普及している。分譲の推進、社員食堂での栄養改善、ウォーキングコースの整備などの効果、対策の進んだ事業所とそうでない事業所の相違点の解明等、重要な行政の基礎資料となり得る。	6	10	37	0	0	<a href="http://hs-webshika-med.ac.jp/roie/yc/kaimu/index.htm">http://hs-webshika-med.ac.jp/roie/yc/kaimu/index.htm</a>
Prospective randomized studyによる人工心臓使用しない心拍動下冠動脈バイパス手術の有用性に関する研究	平成13-15年度	30,000	国立循環器病センター 心臓血管外科	小林麻二郎	これまで本邦の心臓血管外科領域ではなされていなかった Prospective randomized study の手法を用いて、人工心臓使用心拍動下冠動脈バイパス手術と従来の人工心臓使用心停止下冠動脈バイパス手術を比較した場合、手術のクオリティは人工心臓を使用せずとも充分保たれていることが明らかとなった。また手術期間における神経障害、心筋障害に関する種々の指標で、人工心臓使用群が優れており、人工心臓を使用しない事による脳、心臓に対する低侵襲性が証明された。医療費は従来人工心臓を使用しない事で、医療費は軽減できることが明らかとなった。	今後、本成果をエビデンスとして虚血性心疾患の治療ガイドラインが策定されれば、世界に先行して人工心臓使用心拍動下冠動脈バイパス手術が虚血性心疾患の外科治療の第一選択となることと期待される。	今後、さらに増加を続ける虚血性心疾患患者の治療手段として、従来最も医療費が高かった冠動脈バイパス手術の医療費を大幅に削減できることが、明らかとなったことは本研究における大きな功績と思われる。	16	24	84	0	0	

○循環器疾患等総合研究(平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究事業(心筋梗塞・脳卒中・生活習慣病分野)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 期待される厚生労働行政に対する貢献等。(要領により説明してください。審議資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを旨む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	実施反響件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える。)
								原簿論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
我が国の運動脈系に対する薬物・インターベンション治療の予後とコスト	平成13-15年度	144,248	岐阜大学医学部 第2内科	藤原久義	我が国初めての確切的全国調査を、回収率99.9%で行い、運動脈系に対するインターベンション件数が年間の約10%づつ増加し、欧米と大きく異なることが初めて明らかになった。また、我が国の急性心筋梗塞患者数は1年間に約6万人であり、重症率の発症率が約1%、地域医療の確保に有用であると評価された。また、後ろ向き調査と現在進行中の本邦初の大規模無作為対照試験により、低リスク疾患に対する薬物療法はインターベンションより予後が良好であり、コストも1/4であることが判明した。	運動脈系は過剰頻度が高く重症であり、インターベンションの治療効果は高確率である。得られたデータより、全国規模の2次医療レベルの現状が明らかになり、さらに、新しい救急治療ガイドラインが作成されることで、患者ならびに厚生労働行政に重要なことと見なされる。	本研究の施設継続調査は、アンケートにより初めて全国規模でのほぼ完全な調査を可能にしたもので、今後の継続調査の礎となるものである。さらに、新規調査では、本邦初のホストコンピュータによる大規模完全無作為対照試験であり、エビデンスに基づいた医療提供だけでなく、我が国にとって重要分野だけでなく、他分野にも与える影響は大きく、これからの大規模試験の模範型となった。	9	27	31	0	0	5(低リスク安定労務性疾患に対する薬物療法とインターベンション療法に関する予後とコストに関する大規模無作為対照試験(J-SAP Study) <a href="http://poppy.ac/j/sap/">http://poppy.ac/j/sap/</a> )
軽症糖尿病の薬物療法及び非薬物療法に関する介入研究	平成13-15年度	78,000	東京女子医科大学 糖尿病センター	岩本 安彦	ナゲクミドあるいはボグリボースの治療を行うことは、食事療法に比べてより良い血糖コントロールを維持できるので、臨床上有用である可能性が高い。	軽症糖尿病に対する薬物療法ガイドラインの作成に資することができる。費用対効果に関する情報を得ることができれば、糖尿病治療における医療費の削減に資すると思われる。	我が国で行われる数少ないランダム化比較試験である。日本人の2型糖尿病は欧米とはかなり異なっており、今後の日本における糖尿病治療に影響を及ぼすものと考えられる。	58	18	19	0	0	
糖尿病性腎症に対する包括的治療法の確立	平成13-15年度	94,000	滋賀医科大学	吉川隆一	ア①蛋白制限食が確立により行えることが明らかとなったが、未だ保護膜があるか否かは不明であった。②腎症データベース作成に向け、一調査を行った。③腎症治療ガイドラインを作成した。④本邦初により、糖尿病性腎症の発症・進展防止と治療成績の向上に資する、わが国の糖尿病患者のみならず保護膜後に対しても多大な貢献をもたらすと期待される。	糖尿病性腎症により透析療法に導入される患者は増加の一途をたどっており、その医療費は飛躍的に増大している。本研究により、①糖尿病性腎症に対する食事療法が確立すると期待される。②糖尿病性腎症データベースを基に後ろ向き調査を実施することにより、国内外にも類を見ない経時的追跡を全国規模で展開することができる。③腎症治療ガイドラインを作成し、糖尿病性腎症の発症・進展防止と治療成績の向上に資する。	糖尿病性腎症に対する包括的治療法の確立により、腎症の進展した患者の生命予後改善と生活QOLの向上が期待される。	9	1	2	0	0	市民公開講座「糖尿病性腎症」2011/10/25

○循環器疾患等総合研究(平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究事業(心筋梗塞・脳卒中・生活習慣病分野)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。書誌資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを記す。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	産学連携(件)	その他論文(件)	口頭発表(件)	反響	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)	
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表(件)							
長期透析に伴う合併症の克服に関する研究	平成13-15年度	35,000	日本透析協会	山崎雅雄	透析患者の検査結果を自動判定し、その結果を指示、管理できる「ニコ」仕様MINTシステムをVer1.2とアップデートで開発した。第一世代の最終MINTVer3では診断と治療マニュアルを組み込み1038の透析施設に配布した。透析治療における検体検査正常値が標準化され、複数の検査項目を組み合わせた経路や、経時的推移からの自動診断と、異常値に対するコメントが患者、スタッフに発信され、かつ標準的な治療が実施できる本システムは、透析施設での展開によって、透析施設での評価は高い。	透析患者の標準値を測定し、透析治療の診断と治療マニュアルを組み込んだMINTシステムが配布利用されることは、わが国透析患者の標準化であり、世界一を誇る透析医療の質を担保することになる。また、MINTシステムは透析施設のIT化に寄与すると同時に、発信される検査結果とコメントは患者へも提供され、医療者と患者との情報共有のために資される。	サーバーを用いたデータベースの構築は、データマイニングにより合併症対策に関する新しい発見が期待される。また構築されたデータは、大規模災害時の個人情報提供も可能と行える。さらに低費用で透析施設のIT化が行えたと同時に本システムを容易に生活習慣病等の管理に応用利用できる。	0	5	5	0	1					
難治性腎疾患の進展抑制のための新たな治療法に関する研究	平成13-15年度	51,409	国立佐賀病院(現 国立病院機構 千早実病院 臨床研究センター)	山田研一	全国的な地域中核病院ネットワーク組織を活用して、難治性腎疾患(代表疾患として慢性腎臓病)のデータベースを構築し、遺伝子と遺伝子間の両面からの複雑な相互作用を明らかにし、治療法を提供できた。また、このデータベースをもとに、発症予防と進展抑制のためのオーダーメイド医療が確立できる。	腎不全・透析医療はQOL低下、医学的・社会的・経済的困難のため、疾患の発症予防・進展防止が急務である。構築された腎疾患ネットワーク・データベースの活用は、遺伝子・遺伝子間の相互作用、腎臓の発症・進展のメカニズムを明らかにし、治療法を提供できた。また、このデータベースをもとに、発症予防と進展抑制のためのオーダーメイド医療が確立できる。	このデータベースの活用により、現在まで難治性腎疾患、IgA腎症や急慢性腎臓病などの難治性腎疾患の治療法・予後、腎生体による組織修復や臨床応用のみで決定していたものが、より多面的に治療法を決定できる可能性があり、疾患に対する個人特異的な治療と予防が可能で、コンプライアンスの向上につながる。このことは、無駄な医療の減少につながる可能性も十分にある。更に、データベースの有効利用は腎疾患患者ならびに一般国民への腎臓学普及として十分活用可能となる。治療法の開発も促進し、一般国民向けパンフレットを作成した。	38	10	118	0	2	0				

○循環器疾患等総合研究(平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究事業(心筋梗塞・脳卒中・生活習慣病分野)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。書誌資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを記す。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	産学連携(件)	その他論文(件)	口頭発表(件)	反響	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表(件)						
(心筋梗塞・脳卒中臨床研究)																
虚血・再灌流における心筋保護に関する薬剤効果試験	平成14-15年度	16,129	国立循環器病センター生理機能検査部長	北風 政史	急性期心筋梗塞に対する治療法の進歩から急性期心筋梗塞の死亡率は劇的に改善した反面、心筋梗塞発症後の慢性心不全患者の増大が懸念される。このことは、心不全による再入院の増加、心不全をコントロールするために使用される多種薬の処置費による医療費の高騰をきたし、厚生行政における重要課題となることには違いない。また、慢性心不全患者のQOLは低く、臨床医的見地からも対策が必要である。この問題を解決するためには、急性期の梗塞サイズを縮小させる治療法を確立することを目指す必要がある。心筋梗塞急性期におけるANP、ニコラジルの投与による梗塞サイズの縮小効果を検討し、慢性心不全への進行抑制効果が期待される可能性がみられた。	心筋梗塞急性期におけるANP、ニコラジルの投与による梗塞サイズの縮小効果を検討し、慢性心不全への進行抑制効果が期待される可能性がみられた。	慢性心不全への以降を防ぐためにANP、ニコラジルの投与の有効性について研究されているが、今後のテラペウティクス開発の必要性を認識しつつSNPを検討することにより、薬剤感受性の検討を行う。この研究が成功すれば極めて有用な臨床研究となるものである。	2	0	7	0	0				
超急性期脳梗塞に対する局所凍結療法の効果に関する臨床研究-超急性期局所凍結療法多施設共同ランダム化比較試験-	平成14-15年度	16,129	香手医科大学教授	小川 彰	脳梗塞は高齢化社会を背景に高齢者のQOLを低下させる疾患として極めて重要である。その原因である閉塞した脳血管に直接薬剤を投与することにより治療する局所凍結療法は脳梗塞の完成を阻止する治療法として注目されている。本研究では本治療の効果を科学的に証明することを目的とし、多施設共同ランダム化比較試験を行うものであり、社会復帰率を改善できる可能性が示唆された。	本研究において脳梗塞診断手法の標準化、急性期ランダム化システムを確立した。さらに脳梗塞急性期に局所凍結療法を行うことにより、社会復帰率を改善できる可能性が示唆された。	今後さらに本研究を推進することにより、脳梗塞の診断及び局所凍結療法について、本邦における基礎資料となるものである。	2	6	3	0	0				
心臓・脳卒中の急性期における治療効果の向上およびその併発の予防に関する研究	平成14-15年度	15,025	香川大学医学部教授	島崎 修次	急性心筋梗塞、脳血管障害、重症脳外傷を中心に、2次救急医療機関形態を対象とし、自己の専門外領域としての循環器疾患、脳神経外科領域に関する教育、研修方法の開発等を行い、「急性心筋梗塞を免れたいために」2次救急医療機関の医師を対象とした臨床教育研修セミナーを実施した。	救急救急センターが2次、3次救急医療機関との連携を効率的に行い、機能すれば全体の質の向上に資するものである。	2次救急医療機関における医師の診断能力の向上が、教育、研修等を通じてのことにより、2次救急医療機関から3次救急医療機関への救急患者紹介が的確に迅速に行うことが期待される。	0	4	7	0	0				
急性心筋梗塞の再発における第2世代血行溶解薬の持続的先行投与の有効性に関する多施設共同研究	平成14-15年度	16,129	(附)日本心臓血管研究奨励会 金澤原記念病院院長	細田 透一	発症12時間以内に来院したST上型心筋梗塞患者を対象に、経皮的冠動脈形成術に先行して少量の血行溶解薬を先行投与することの有効性を検証するための多施設ランダム化比較試験をおこなった。最終年には目標を上回る596例の症例数が登録された。今後9ヶ月後の追跡調査を行い、過剰心機能に関する評価を行う予定である。	本研究の有効性・安全性に関する結果が明らかになれば、カテーテル施設を有しない一般診療所において急性心筋梗塞患者の初期治療を行うにあたり、循環器専門病院施設に第2世代tPA静脈内投与を推奨するための基礎資料となる。	追跡調査までの追跡調査を迅速に行い、解析を進めることにより、急性心筋梗塞における血行溶解薬の位置付けが決定されるのみならず、急性患者に対する向き付け大規模多施設臨床試験の新たな方法論も提議できる。	0	0	19	0	0				

○循環器疾患等総合研究(平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究事業(心筋梗塞・脳卒中・生活習慣病分野)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議委員資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 の出願及び取得状況	実施 反響 件数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件を数える)
								原審論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
不整脈の予知と予防ガイドライン作成に関する研究	平成15-15年度	10,000	新潟大学大学院医歯学総合研究科教授	相澤 義勝	不整脈を来す疾患や病態の研究に基づき、我が国独自の不整脈死を予知予防するためのガイドラインを日本循環器学会の「心臓突然死の予知と予防ガイドラインの作成班」と連携して作成している。 また、重症不整脈の臨床症状、心電図および各種検査法の結果を分析し、不整脈死の予知に有用な手がかりを確立することを目標とし、現在全国から1000例を目標にデータの集積を行っている。	不整脈死の予知の高に有用なガイドラインの作成を行っていることであり、今後の不整脈治療について有用である。	当該研究によるガイドラインが取りまとめられ、本邦として標準的な不整脈死の予防のための標準的なガイドラインとなりうるものである。	0	3	7	0	0	0
心筋梗塞急性期に対する効果的・効率的治療の確立に関する調査研究	平成15-15年度	10,000	国立大南病院臨床研究部部長	楠岡 英雄	参加した国立病院に収容された急性心筋梗塞患者を対象として、 ①心筋梗塞における急性期治療、通院時処方、リスクファクターを調査し、通院後経過につきフォローすること ②合併症のない軽症の初回心筋梗塞患者を対象に早期通院を目標としたクリティカルパスを構築し、その治療効果に与える効果の安全性、有効性を確認すると共に、予後と医療経済に及ぼす影響につき評価すること ③特に喫煙について、喫煙歴、発症後の喫煙の有無を詳細に調査し、予後、再発率その他の心血管性疾患イベントとの関連を検討することを検討するものである。	患者の入院日数に依存する因子を検討することによって、早期に通院することができるための要因等について検討し、今後の推奨されるべき診療内容の基礎資料となる予定である。	軽症心筋梗塞に経刺共通パスを使用することにより入院中死亡を増加させることなく入院日数を短縮し、入院費用の削減をもたらすことがわかり、今後の本邦としての重要な基礎資料となりうる。	0	15	7	0	0	0
冠動脈バイパス術におけるグラフト選択に関する多施設無作為共同研究	平成15-15年度	10,000	東北大学大学院医学系研究科教授	田林 統一	標的血管を全て動脈グラフトとバイパスしうる初回冠動脈バイパス術症例を対象に、 ①全て動脈グラフトとで吻合する場合 ②冠動脈前下行枝以外の標的血管に一本だけ大穴を静脈を用いて他は動脈グラフトを用いる場合 を無作為割り付けし、手術後3年間の全死亡、心事故を比較し、上肢遠隔血、透析関連事象、脳卒中発症の発症率を比較するものである。	今後の、心疾患治療法における冠動脈バイパス術に用いるグラフトの選択について、確率的な指標となりうるものと考えられる。	心疾患治療法に用いるグラフトと患者の長期予後等におけるデータが取りまとめられた場合は、今後の日本における心疾患治療法における冠動脈バイパス術において、非常に有用な基礎資料となりうる。	0	0	7	0	0	0

○循環器疾患等総合研究(平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究事業(心筋梗塞・脳卒中・生活習慣病分野)として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議委員資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 の出願及び取得状況	実施 反響 件数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件を数える)
								原審論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
肺塞栓症診断および重症度評価におけるMultislice helical CTの有用性の検討と肺塞栓症診断手順の確立に関する研究	平成15-15年度	10,000	三重大学医学部第一内科教授	中野 利	本研究では、 ①肺塞栓症診断において肺動脈内血栓のみならず重症度の検索も同時に可能な非侵襲的検査法として期待されているMultislice helical CTの有用性 ②肺塞栓症診断手順に関する研究の新規調査として、各施設での検査の現状についてのアンケート調査と急性肺塞栓症を疑った症例の登録からより診断率の高い診断手順を確立するための検討を行い、確定診断手法として最速であり、深部静脈血栓の診断にも有望視される診断方法である。	Multislice helical CTは、各施設において重症を問わず確信性が高いことにより救急疾患である本症の確定診断手法として選んでいる。さらに患者に対する侵襲度が低く、肺血栓の診断にも有望視される診断法であることがわかった。	今回の、Multislice helical CTが肺動脈血栓だけに留まらず重症度検索法としても有効であることが立証されれば、今後のMultislice helical CTを中心に考えたものも有効な診断手順を提唱するための重要な基礎資料となりうる。	0	0	7	0	0	0
片頭痛の具体的な治療手順に関する調査研究	平成15-15年度	10,000	北里大学医学部教授	坂井 文彦	偏頭痛は多くの人が日常生活に多大な支障と影響をおよぼしているにもかかわらず、偏頭痛が治療すべき疾患であることの認識が国民にも医師にも低く、適切な治療が行われていない。 本研究の目的として、偏頭痛に対する具体的な治療手順を作成し、効果的な治療システムを構築する事であり、偏頭痛に悩む患者が適度で満足度の高い治療を受けることを目標とするものである。	偏頭痛の治療手順により、国民は偏頭痛医療への理解と正しい認識を得、臨床医は偏頭痛医療の重要性と、診断・治療のプロセスを全うする。偏頭痛患者が健康な生活を送ることにより、社会的損失は減少し、経済も活発化する。	これまで本邦には偏頭痛治療の具体的な手順につき検討した研究はなく、特に偏頭痛の医療は欧米に比べて不十分である。偏頭痛に対する診断・治療のプロセスが確立してからも、重症治療のみは過剰に行われていても、偏頭痛に対する治療が不十分である。その中で本研究は非常に重要な基礎資料となりうる。	9	100	7	0	0	0

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献等。(事例により説明してください。審議金資料、予算要求書決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	原簿論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	特許の反響件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)	
脳神経の力学解析に基づく治療機器の開発	平成13-15年度	15,000	国立身体障害者リハビリテーションセンター 病院・研究所	赤尾正典	ア 動物モデル実験から得られた神経治療に有効な条件をもとに、コンピュータ制御下でプログラムを組み立てた。手指関節の関節拘縮を対象とした臨床適用に向けた治療機器を開発した。イ 医療委員会委員の了承のもと、3件の特許申請を済ませ、2件を準備している。	機器開発研究であり、医療機器メーカーと共同で特許取得を行ったが、直接取引に結びつかどうか	関節拘縮治療に、従来の器具を越え、セラピストによる徒手療法以外の可能性を導入した。	0(1件を準備中)	4	2	3(2件は申請中)	0	0	
入院中の精神障害者の人権確保に関する研究	平成13-15年度	35,000	医療法人社和会 浅井病院	浅井邦彦	1.精神科医療における情報公開と人権確保に関する研究(分担研究者:伊藤寛亮) ア 研究目的の成果 研究の結果、情報公開を推進するために自治体・精神科医療機関、市民団体それぞれが果たすべき役割を明確にし、「情報公開ガイドライン」試案を作成することができた。 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 これまで精神科医療における情報公開のあり方に関する研究がなかった。本研究において精神科医療における情報公開がいかに関係者から望まれているかがはじめて明らかになった。今後、精神科医療機関が「ガイドライン試案」に沿って透明性を高め、患者本人の意見を聴き出し、国民から信頼を得ることが期待される。	1.精神科医療における情報公開と人権確保に関する研究(分担研究者:伊藤寛亮) 国の施策に生かしてもらうように、厚生労働省の精神保健福祉推進のための検討委員会(普及啓発、精神科医療、地域交通)についての2報検討委員会の委員全員に「ガイドライン試案」を配布した。今後の医療法、精神保健福祉法等の改正の際に資料として活用されることが期待される。	1.精神科医療における情報公開と人権確保に関する研究(分担研究者:伊藤寛亮) 平成13年度、14年度の研究成果を2回の「公開フォーラム」で関係者に公表したところ、全国紙で取り上げられるなど大きな反響があった。最終年度の第3回フォーラムでは「ガイドライン(試案)」を公開し、精神科医療における情報公開についての認識を関係者に深めてもらうことができた。	2	2	11	0	0	0	7
				浅井邦彦	2.精神科医療における危機管理と権利保護のあり方に関する研究(分担研究者:五十嵐良雄) 精神科医療における職員を対象とした人権確保に関する認識を深めるために、院内の人権確保委員会が有効に機能することが明らかで、患者や家族に対する広報活動はなお不足している状況であると考えられた。	2.精神科医療における危機管理と権利保護のあり方に関する研究(分担研究者:五十嵐良雄) 入院患者とその家族に対する人権確保に関しての広報活動は精神科医療にとっても努力すべき課題であると考えられた。	2.精神科医療における危機管理と権利保護のあり方に関する研究(分担研究者:五十嵐良雄) 人権確保に関する情報開示の方法に関しては、広く社会に情報を発信できるインターネットを利用した方法を示した。	0	0	2	0	0	0	1
				浅井邦彦	4.臨床現場学的検討に基づく行動制限の適正化と人権確保-薬物治療反応性に基づく治療過程の類型化と行動制限に関する研究-(分担研究者:八田耕太郎) 統合失調症の寛解過程を実証的に類型化し、適宜に保護されるべき期間を特定し、行動制限の適正なモデルを提示した。成果は米国の専門誌に掲載されるなどの評価を得た。	4.臨床現場学的検討に基づく行動制限の適正化と人権確保-薬物治療反応性に基づく治療過程の類型化と行動制限に関する研究-(分担研究者:八田耕太郎) 寛解過程類型別の行動制限の検討基準の作成は、入院中の行動制限の適正を自覚する精神医療行政においての具体案に貢献している。	4.臨床現場学的検討に基づく行動制限の適正化と人権確保-薬物治療反応性に基づく治療過程の類型化と行動制限に関する研究-(分担研究者:八田耕太郎) 行動制限審査委員会の設置が保険診療に運動するシステムが開始されるなど、わが国当該分野をリードする形に発展している。	2	1	4	0	0	0	0

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献等。(事例により説明してください。審議金資料、予算要求書決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	原簿論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	特許の反響件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)	
強度行動障害者を中核とする支援困難な人々への支援に関する研究	平成13-15年度	13,600	鉄道弘済会 弘済学園	飯田雅子	5.精神障害者の隔離・拘束・移送と人権の保護に関する研究(分担研究者:山本雅之) 我が国でほとんど議論されてこなかった、精神障害者に対する移送・身体的拘束を行う法的根拠点や許容範囲について、医学・法学的総合的観点から海外の制度との比較ふくめた調査・研究を行った。本研究は、精神障害者に対する選別・ケアの充実と人権確保という観点から、きわめて重要な問いかけが有意義なものであったと思われる。	5.精神障害者の隔離・拘束・移送と人権の保護に関する研究(分担研究者:山本雅之) 2000年4月に施行された「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律」により新たに法定化された緊急入院が必要と精神障害者の移送制度について、今後行われるであろう法改正に向け、本研究結果をもとに実現可能な具体的な提言を行った。	5.精神障害者の隔離・拘束・移送と人権の保護に関する研究(分担研究者:山本雅之) 精神障害者に対する移送・身体的拘束についての法的根拠・許容範囲について正面から議論した。わが国では数少ない研究のひとつであり、法改正ならびに今後の研究に向けた布石として大変有意義なものであったと思われる。	2	0	1	0	0	0	0
強度行動障害者を中核とする支援困難な人々への支援に関する研究	平成13-15年度	13,600	鉄道弘済会 弘済学園	飯田雅子	強度行動障害の事例研究を前期から継続して2期実施した。診断名は自閉症・自閉症の合併障害・AD/HDであること、改善率は高いことが示され、有効な支援方法が整理された。強度行動障害といわれる状態について、精神医学的な見かけから見たことに加え、個別支援計画の共有とミーティングの実施を内容としたマニュアルを作成し、特別支援教育と施設療育とが良好な連携をするための示唆を得た。	強度行動障害等支援は行政的に支援費制度を構成する要素となっている。この施策を担保するためには、特化した支援方法の開発、学校との連携、地域移行支援方法の確立、医療との連携等々の研究すべき領域がある。今回は、特化した支援方法の開発を目的とした。特別支援教育と施設療育との連携を強化するための示唆を得た。	強度行動障害者自身が、専業主婦として支援費にも含まれ、一般に認知されてきた。テレビ局から特集をすることの申し出もある。	0	2	6	0	1	3	
身体障害者及び知的障害者更生相談所のあり方に関する研究	平成13-15年度	43,000	さいたま市更生相談所 指導室	飯田 勝	平成13年、支援費制度の基本となる障害者程度区分の科学的根拠となる支援項目と項目数から3区分にするべしと報告し、平成14年は、支援費制度に向けた、全国の市町村を専門的に支援する更生相談所の事務マニュアルを作成し、平成15年は、支援費制度の市町村判定実施状況を調査し、市町村判定区分の問題点と改善点を報告し、同時に介護保険との統合に向けた予算調査を行った。	平成13年、支援費制度の基本となる障害者程度区分の科学的根拠となる支援項目と項目数から3区分にするべしと報告し、平成14年は、支援費制度に向けた、全国の市町村を専門的に支援する更生相談所の事務マニュアルを作成し、平成15年は、支援費制度の市町村判定実施状況を調査し、市町村判定区分の問題点と改善点を報告し、同時に介護保険との統合に向けた予算調査を行った。	支援費があらかじめ予想した予算額を、大幅に超過し、昨年は補正予算を繰りこんでいるが、市町村判定区分の約95%が不適切であり、これを正しく区分することが、大幅に支援費の効率的な予算執行が可能となる。障害者の介護保険法に合わせた、介護度と障害者程度区分の共通支援項目と障害者特有支援項目を明らかにし、今後の共通評価表作成の基礎資料を得ることが出来た。	0	2	4	0	0	0	3
精神障害者の偏見除去等に関する研究	平成13-15年度	16,300	東北福祉大学 (大学院精神医学)	佐藤光道	統合失調症など精神障害に対する国民の偏見と偏見撲滅、偏見を除去するための具体的な方策について調査・検討を行った。当事者を含めたグループによる体験活動を提供するためのプログラムとして、短期間の介入でも有意義な効果が得られることが示唆された。その成果は厚生労働省の委員会で取り上げられ、今後の啓発普及活動の指針として期待されている。	成果をもとに精神障害者の偏見除去のための指針を報告書にまとめた。また、その過程は厚生労働省の「心の健康問題の早期発見と適切な対応のための普及啓発検討会」の討議と報告書に反映された。	世界精神医学会のアンチスティグマキャンペーンと連携をとり、国際的な活動を進展させている。また国内の学会のアンチスティグマ委員会にも強い影響を与えている。	4	5	10	0	0	3	

○障害保健福祉総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例により説明していただき ます。審査委員会資料、卒業者求職決定の基 礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況		特許 の出願及 び取得 状況	発表 反響 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分かる ホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)		
								原著 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)					
福祉推進者の推進リ スクマネジメントに関する 研究	平成13- 15年度	12,000	国立身体障害者リ ハビリテーションセン ター病院	関寛之	福祉推進者の推進システムを開発した。こ れは居住生活者の問題をあつかりーディング やリミックで推進リスクの悪い姿勢や生活用 具使用時の危険位置測定により、障害者を予 防することを目的とした取り組みである。本研究 により福祉推進システムが推進リスクに有効であ ることが確認された。	本システム実施により、福祉推進者の 入院回数の減少が著しくなり、医療費の削減が 期待できる。全国福祉推進者協会会長の 賞状を授けられた。本システムの有効性が確認 されたのは、世界でも比較なく、今後海外への 普及が期待される。	0	8	3	0	0	5		
遠隔医療機器障害者 に対する遠隔サービス の提供に関する研究	平成13- 15年度	35,000	国立身体障害者リ ハビリテーションセン ター病院	長岡正範	遠隔医療機器障害者に対する遠隔サービス提 供に際して、わが国で利用可能な医療、福祉施設 、社会的サービスの実態をレベルを調べる ことができた。それぞれのサービスを連携してネット ワークを形成するための課題点、施設ごとの特徴が 明らかになった。	ここに示された知見から、現地の医療 機関、福祉サービス、地域のサービス が有効に連携し現時点で最良の選 択サービス提供が期待できることが あるようになることが期待される。 平成13年度から開始している 遠隔医療機器障害者支援モデル事業に 対し、重要な情報提供を行った。	利用施設を移動した場合にも、利用できる 満足度評価尺度を作成した。モデル事業 の実施にあたり今後、利用者が見えるこ となる新たなサービスに対して、利用者側 からの評価に用いることが期待できる。	0	5	12	0	0	0	0
都道府県・市町村等 における福祉推進 施設の充実に関する 研究	平成13- 15年度	30,000	神奈川県福祉 センター	中島克己	平成14年4月以降の市町村を中心とした新たな 地域福祉推進体制下での福祉推進施設 の整備、確保、確保、確保を含め総合的に 推進するため、全国的に重要なテーマの研究 課題として検討し推進を行った。これらに 新たな課題について検討した本研究は、 今後の行政実務関係の意識のみならず、 学術的にも、今後ますます重要になる行政実 務に関する実証的研究例として、新たな福祉 推進施設を担う人材育成の面でも一定の意 義を有しているものと考えられる。	新たな地域福祉推進体制における 市町村、福祉推進センター、政 府指定都市、都道府県の役割、機能 の強化に関しては、推進事業の選 択に関する実証的研究やノウハウの 蓄積は進められてきた。その点、今 までの課題整理と今後の地域福祉 推進体制整備に向けた具体的な実 証推進に係る情報の収集・整理・提供 と連携を行い、事業計画に必要な項目 を整理するとう所期の目標について 一定の成果をあげることができた。	福祉推進センター業務、高齢福祉 推進者の地域生活支援システム、学校保健 と地域福祉の連携、福祉推進者支援 システム、支援費制度導入のモニタ リング体制のあり方および福祉推進ア グリの改革にかかわる調査は、推進 団体に注目され、一定の評価を受けている。	0	8	6	0	0	0	0
重症心身障害者のリ スクマネジメントを 行った際の課題 に関する研究	平成13- 15年度	15,000	北海道療育園	平元 栄	福祉の観点も加味した呼吸器などの合併症 に対する迅速な医療のあり方を調査した。特 に、呼吸器リハビリテーションを行った。また、 在宅支援としての機器の有用性の検証と通 園や療育施設に必要な医療のあり方につ いて調査を行うことができた。	現時点において、活用が予定され ていない成果は多いが、在宅人工呼吸 療法のための経済的支援の、通園 事業における医療のあり方、さら に、在宅支援の普及のための資料に なりうるものがある。	呼吸器や呼吸リハビリのスタンダード としてのまとめになった。また、障害児の 在宅支援のためのITシステムとしては、先 進的なものである。	19	4	26	0	0	0	
精神医療の地域化や 専門的医療に関する 研究	平成13- 15年度	2,400	埼玉県立精神医療 センター	守屋裕文	遠隔医療のノウハウを用いた診療報酬 の適正化、標準化と既存診療との差 に着目した過剰と不足の地域特性分析 など、新たな方法論を用いて、科学的な分析 を行い、医療への提案につながる結果を 導き出した。海外でも口頭、論文にて発表 された。	児童思春期、薬物依存、合併症、ス トレスケアなど、精神医療の改善が 急務となっている領域で、今後緊急に 専門医療を推進する上で、参考となる 領域の課題抽出、人員配置の高度 化、医療の連携推進のあり方等につ いて、具体的な数字を含めて提示す ることができた。	研究の成果、途中経過を関係団体に提 供して協議の資料とした。	3	2	5	0	1	1	

○障害保健福祉総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例により説明していただき ます。審査委員会資料、卒業者求職決定の基 礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況		特許 の出願及 び取得 状況	発表 反響 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分かる ホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)		
								原著 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)					
措置入院制度の適正 な運用に関する研究	平成14- 15年度	18,000	国立精神・神経セン ター附府立病院(主任 研究者として武蔵 野病院に転出、 この4月に転出)	浦田直彦	平成12年度の行政実務に基づいた措置入 院制度の実態分析により措置入院制度の 問題点を明らかにし、その結果に基づき措置入 院の適正な運用のためのガイドライン作り を行った。その結果は報告書にまとめられ、さら に精神医学9月号(医事院発行)に掲載して 掲載予定である。行政実務に基づき措置入 院法を改定した措置入院法を改定した措置入 院法を行った者と措置入院法を改定した措置入 院制度に寄与すると数える。	平成17年度の精神保健福祉法の改 定に寄与するとともに、措置入院制度 の実際の運用の改善にも寄与すると 数える。	精神科救急における措置入院制度の役割 や医療機関との対応などない福祉推進 推進者の社会復帰に有効な提案となる。	0	0	2	0	0	0	
高位脳機能障害者の 在宅生活支援に関する 研究	平成14- 15年度	6,000	国立身体障害者リ ハビリテーションセン ター研究部 障害工 学研究部	中山 剛	高位脳機能障害者の在宅生活支援する ための研究開発を行った。ジョイスティック やボタンスイッチを操作することで従来の 自由には含まれず、直前に操作することが できる装置を開発した。今後、脳機能障害者の 自立と生活の質(QOL)向上に貢献する ことが期待される。他方、介助者の負担軽減に 寄与することが期待される。	国や公的機関でのガイドラインや指 針等に調べるものは特になし、現状 で必要な資料、卒業者求職決定の基 礎資料等として活用される予定もない。 厚生労働行政に寄与するならば、 間接的な成果である。すなわち、操 作の自立による脳機能障害者の就 業可能性の拡大、社会全体としての 就労活動に対するマンパワーの増進 である。	主任研究者らは過去に福祉推進者 を支援する装置を開発し、現在は国立 福祉推進センターの作業療法科など 実際に使用されている。本装置も 医師、作業療法士、理学療法士等と 連携して、安全面や倫理面十分に 留意して行う予定である。また、 作業療法士協会や福祉推進者 推進者団体(一つ)などで成果を 報告することで、今後も情報提供 を行っていく予定である。	0	0	5	0	0	0	
障害当事者参加型 の福祉サービス運営・評 価のプログラム開発に 関する研究	平成14- 15	10,000	明治学院大学社会 学部	中野敏子	(利用者主体のエンパワメント)を具 現化する障害当事者参加型の福祉 サービス運営・評価プログラム開発 を目的とした。参加型研究法を 活用した当事者参加型調査 を実施し、サービス利用の際の 自己決定、運営と評価に関する サービス改善への意識などを 明らかにした。日本 の先進的な福祉プログラムの 開発が期待されている。	利用者参加型支援制度向上 事業、支援費制度下の当事者 参加型ケアマネジメント手 法開発、障害当事者参加 型活動の推進、福祉推進 者推進者への財源補助等 の推進が期待されている。	本手法の先進的な実証 研究(英・米)との研究 交流活動は、障害当事 者参加型エンパワメント 活動の推進、福祉推進 者推進者への財源補助 等の推進が期待されて いる。実際に活動の推 進が期待されている。実 際の活動推進活動の推 進が期待されている。実 際の活動推進活動の推 進が期待されている。	3	1	1	0	0	0	0
青少年の飲酒問題 の予防に関する研究	平成13- 15年度	24,000	社団法人国立 病院機構 久里浜ア ルコールセンター (旧国立療養所久里 浜病院)	白倉克之	本研究は、現在わが国で大きな社会問題とな っている青少年のアルコール問題の予防 策を効果的に進めるための、基礎資料提 供をその目的としている。したがって、本研究 の各分組研究を学術的に評価すると、必 ずしも高いとは言えない。しかし、学術的に高 レベルの研究も当然含まれている。例を挙げ ると、未成年者の飲酒問題に関する初め の全国的大規模調査、全国を代表するサ ンプルに対する健康教育実証調査、アル コール依存症者のドメスティック バイオレンス(DV)に関する実 証調査など、いずれも貴重なデータ を提供している。	学校の保健指導やスクールカウンセ ラーなど、生徒の健康増進に 関する専門家を対象とした「青 少年の飲酒問題」に関する 実践的指導マニュアルが 開発された。実際の生活 指導やカウンセリングに 活用される。	既存のデータを収集・整理し、わが国 におけるアルコール問題 に関するデータベースを 構築して作成し、HPで 公開した。	2	3	11	0	0	0	

○障害保健福祉総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例により説明してください。 各種基金資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを 含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 の出願 及び取得 状況	産学 連携 件数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原書 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 (件)			
肢体不自由者用新移動機器・足踏車椅子の研究開発	平成15年度	2,000	東北大学大学院医学系研究科	半田康道	重度下肢麻痺者ではFES制御で、中等度や軽度の歩行麻痺者では自力で歩行させる足踏車椅子を世界で初めて開発した。これにより、歩行が困難な麻痺者や高齢者でも遠慮なく距離移動が可能な生活での自立が図られかつ介護負担が軽減することが明らかになった。成果は国際学会でも発表された大きな反響があった。	自立を促し、さらに積極的な社会参加を期待することができ、ここに高齢者社会においては肢体不自由はあるものの健康な高齢者の比率が増加するものと思われる。さらに、介護者の負担の軽減も期待できる。したがって、医療費や介護費の大幅な削減と生産性の向上が期待できるとともに、福祉の場も期待できる。	足踏車椅子の開発研究は、本邦はもとより海外に先駆けており、障害者の新しい移動手段、リハビリテーション手段を提供するものとして注目されている。	0	0	6	6	5	10
医療から福祉までの連続性のある高次脳機能障害の標準的診断・評価方法の開発(15050601)	平成15年度	7,500	国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所 感覚機能系障害研究部	中島 八十一	高次脳機能障害についてfMRIとTMSによる検査結果を用いた標準的検査法、脳磁図神経心理学的検査法、支援ニーズ判定表を作成し、有用性を検討した。いずれも本邦で統一的使用できる普遍的な内容を持ち、一部国内での使用が始まり評価も高い。	成果をもとに高次脳機能障害の評価方法が統一され、将来の当該障害支援の一般臨床にも向け使用可能な準備が整えられた。	診断・評価が困難であるために混乱を招いている高次脳機能障害の統一した診断・評価が可能になる意義は極めて大きい。	0	2	8	0	1	<a href="http://www.rehab.go.jp/ri/brain/index.html">http://www.rehab.go.jp/ri/brain/index.html</a>
被介護者の負担削減に基づく移乗介助方法の評価	平成13-15年度	13,000	国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所	井上 剛伸	移乗介助の被介護者負担を定量的に評価した結果、リフトによる介助は身体的負担、心理的負担ともに、介助者が行う移乗方法よりも、小さいことが明らかになった。また、人身体の物理特性を計測し、それを基礎とした移乗装置を開発した。成果はバイオメカニクス学会において、学会賞を受賞した。	移乗介助における事故の経路につながる。開発した移乗装置は、介護福祉士の国家試験の実技試験への導入により、統一した条件での試験が可能とする。	移乗介助リフトの有効性を定量的に示すことができ、その使用を促進する結果が得られた。	3	1	8	2	3	<a href="http://www.rehab.go.jp/ri/kahatsu/nous/inouu.htm">http://www.rehab.go.jp/ri/kahatsu/nous/inouu.htm</a> <a href="http://www.yamazaki.mech.keio.ac.jp/kaigo_contents.htm">http://www.yamazaki.mech.keio.ac.jp/kaigo_contents.htm</a>

○感覚器障害研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例により説明してください。 各種基金資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを 含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 の出願 及び取得 状況	産学 連携 件数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原書 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 (件)			
点字利用が困難な盲ろう者のための文章作成システムの開発に関する研究	平成13-15年度	22,040	国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所	伊藤和幸	パソコンの操作に対するフィードバックをカタカナ形状の触覚ディスプレイに显示することにより、点字の利用が困難な盲ろう者であっても文章の作成、読み取り、パソコンの操作が可能となった。本研究の成果により盲ろう者の社会参加が期待できる。	開発された装置を日常生活用具とするなど、研究成果をもとに盲ろう者の社会参加を促進しよう。	操作に対するフィードバックは、カタカナ表示だけでなく指文字・手書き出力などでも利用できるシステムであるため、広い応用が可能である。	2	4			1	(第10回国際福祉発達参考出版 <a href="http://www.rehab.go.jp/ri/evant/evant.html">http://www.rehab.go.jp/ri/evant/evant.html</a> )
内耳有毛細胞の再生による高度感覚聴覚の回復に関する研究	平成13-15年度	56,000	京都大学大学院医学研究科	伊藤 孝一	本研究課題の目的は、現在治療のない高度感覚聴覚に対する治療法として、これまで再生不可能であった哺乳類内耳有毛細胞を再生する方法を開発することとした。哺乳類内耳に細胞移植する方法を開発し、神経幹細胞移植による有毛細胞が再生することを世界で初めて報告した。一連の細胞移植による内耳再生に関する業績は広く新聞紙上で報道され、国内外の注目を集めた。	65歳以上の60%に認められる感覚聴覚の新しい治療法の可能性を提示することができた。また、現在高度感覚聴覚に対する唯一の治療手段である人工内耳は100%が輸入であるが、本邦オリジナルの感覚聴覚に対する治療方法開発の基礎技術を開発することができた。	内耳再生医療という感覚聴覚に対する新しい治療法の可能性が新聞紙上で報道され、これを支援する民間団体による活動などが展開された。	64	36	66	1	0	(財)長寿科学振興財団 外国人研究者招聘研究3件 研究成果発表会(一般向け)1件 日本耳鼻咽喉科学会情報報告1件 ( <a href="http://www.kuiba.kyoto-u.ac.jp">http://www.kuiba.kyoto-u.ac.jp</a> )
難治性感覚器疾患の遺伝情報網および遺伝子診断システムの確立	平成13-15年度	2,969	独立行政法人国立病院機構東京医療センター臨床研究センター-細胞・分子生物学研究室	森田 岳	東京医療センター臨床研究センター(感覚器センター)を中心とした感覚器ネットワーク(kaikaku.go.jp)を構築し、16の国立病院に加えて複数の大学病院が参加して以下を目的として研究を行う。(1)日本で初めてのインターネットを利用した感覚器疾患オンライン症例登録システムの構築。(2)遺伝性感覚器疾患遺伝子診断システムの開発。(3)日本人に特化した産例データベースの構築。症例登録システムについては、線内線と加齢関連変異の代表的な2級疾患と難症を対象にした登録用ウェブサーバーを構築し、昨年度から登録が可能になっている。	感覚器障害研究としては初の全国レベルでのオンライン症例登録が可能となり、迅速に、そして安全に統一されたフォーマットで症例情報を一箇所に集積できるようになった。血液検体の収集も同時に行い、DNAや血液の検測によって今後、感覚器疾患の早期発見及び、治療に反映させることができる。遺伝子診断システムについては日本発で発見された線内線遺伝子の変異を用いたプロトタイプを完成させ、PCRを不要とする網膜向けの遺伝子変異及び遺伝子多型の診断システムとして普及させる予定である。症例情報、DNA情報、血液のクック製検体を全て一つのデータベースとして解析するためのデータマイニングソフトウェアを利用する。ウェブサーバーに集積される情報を自動的に人工知能処理を行い、データ間の相関を解析する。	これまでに少数の大学病院からなる連続的症例情報収集が行われてきたが、我々のデータベースが本格的に始まったことにより、一本化する動きが出てきた。日本眼科学会にもご協力をお願いして、大学の枠を超えた全国レベルでのネットワークを構築する予定である。遺伝子診断システムについては日経バイオテックに表発や米国の協力要請など様々な反響があった。	25	18	34	0	2	遺伝子診断システムの概要はメディカル・ドゥ社のBio Medical Reviewに掲載され、安田での詳しい内容を扱ったウェブアドレスは <a href="http://www.medicoin.com">http://www.medicoin.com</a> である。 症例登録ウェブサーバーのアドレスは <a href="http://niso.kanka.kuiki.go.jp/karte/lopenjip">http://niso.kanka.kuiki.go.jp/karte/lopenjip</a> である。入力には複数のパスワードが必要である。

○感覚器障害研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例により説明して) イ 審議会資料、予算要求策定の基礎 資料としての活用予定などを 含む。	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況 原稿 論文 (件) その他 論文 (件) 口頭 発表 等 (件)	特許の 出願及 び取得 状況	産学 連携 取組 状況	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)	
ロービジョン患者の 視覚特性に自動的 に適合する表示 機構の研究	平成13- 15年度	29,800	東京女子大学 現代 文化学部 コミュニ ケーション学科	小田浩一	コンピュータがロービジョンの患者の様々な 視覚特性を自動的に測定するSPC版MNREAD-J と、測定結果に基づいて表示モードを自動で 最適に設定する画像web技術を開発して開発し た。国際ロービジョン学会や電子情報通信学会 等での発表は関係者やメディアの関心を引き起 すや招待論文にとりあげられた。国際的にも初 でMNREADの開発者でロービジョン研究の権威 のLegge教授が関心を寄せている。	以前の厚生科研究による日本版 MNREADの開発の成果は製品化され 全国に普及しつつある。ただ、実用性が 低いという声もありロービジョン臨床 への普及にはまだあった。PC版の開 発はまずこれを改善し、100万人とも、 300万人とも重なるロービジョン患者 の抱える読みの困難の解決に寄与す るであろう。さらにATM端末やeBook のユニバーサルデザインに大きく寄与 するはずである。施策に生かしていか ねばならない。	電子ディスプレイのユニバーサルデザイン においてロービジョンへの対応は国際的に おこなわれているが、それは多様なロービジョン のユーザー情報が多量に入手できな いからでもある。MNREADはさまざまな 言語で開発され、国際的に普及してき た。このPC版の開発は、それを一歩進 め、ロービジョンの視覚特性研究では世界 的をリードした形になる。携帯電話の画 面、デジタルテレビなど応用範囲は広い。	33	38	95 (改検討 中)	2	6
分子細胞レベルの前 庭器官による平衡障害 の姿勢制御とリハビリ について	平成13- 15年度	44,700	東京医科大学 東京 大学 大学院 総合 研究科 聴覚平衡学 研究科	藤野村直	ヒト前庭神経核内、Laser Capture Micro DissectionとTaqMan PCRを用いて、世界で初め て細胞レベルでの遺伝子発現を測定した。skt1 遺伝子が、内耳全体の発生、sars2遺伝子が内 耳細胞特異的に発現し、平衡障害の分子メカニ ズムが明らかとなった。成果はDevelopment, Hum Mol Genet等の雑誌に掲載され国内外から大き な反響があった。	遺伝性前庭神経酸中毒は平衡障害と難 聴を呈し、全身的症状は、アルカリ病 の疫学で改善が見られるが、内耳障 害は改善しない。本研究により、従来 のアルカリ病の疫学で示され、平衡 障害やステロイドの有効性が示され た。症例の治療上の指針が示され た。	両子から起立する単純な動作と両足間の 姿勢を呈し、平衡障害の姿勢制御が解所可能 であることが示された。平衡障害の新たな診断 法が確立された。また、体性感覚が有差な 聴覚抑制効果を示すことが判明し、体性 感覚を対象とした平衡障害治療薬開発 の根拠を示した。	20	2	29	0	6 (http://www.tmd.ac.jp/med/oto/oto -j.htm)
ドライアイに係る疫学 的研究	平成13- 15年度	64,020	京都府立医科大学	木下 茂	VDT症候群を扱った。本調査への参加の同意を得 た被験者1215例に対してドライアイの検査を種 類ごとに検査を行い、疫学的な検討を加えた。そ の結果、VDT作業におけるドライアイ発症には、 さまざまなリスクファクター(女性、コンタクトレ ンズ着用、マイボウ膜機能不全、涙液減少)や 外因(湿度、湿度などの作業環境)が関与して いることが明らかになった。また、ドライアイの発 症や、その発症と作業環境との関連を疫学 的疫学、死生、衰弱)が示され、その発症を減らす ための助となる検査法を開発できた。	成果をもとに2002年に新しいVDT作業 のための労働衛生管理のためのガイ ドラインが策定された。今回の結果 は、VDT作業従事者のドライアイの管 理の重要さを意味しており、今後、行 政的にもその早期発見、早期対応に 取り組む必要がある。わが国でも (Information technology)時代を迎え、 本職種の研究への注目の的となり得 るべきであると考えられる。	本調査により、VDT作業に關連したドライアイが 約3人に1人発症していることが明らかに された。この結果は、一定の基準をもとに 診断されたドライアイの症例であり、その社会的 インパクトは非常に大きいと懸念される。また、 コンタクトレンズ(両目用者)にドライアイの症 例が有意に多かったことやワフルユーザーのド ライアイが湿度や湿度などの作業環境の影響を 受けて発症していることは、現代のVDT作業環 境の悪化やVDT作業の増加といった観点から、 社会性の高い問題と認められる。	56	0	26	0	0
虚血性内耳障害予防 メカニズムに基づいた 聴覚の回復	平成13- 15年度	56,000	愛媛大学医学部 耳 及咽喉科学	藤 澤 文	急性聴覚の多くは内耳虚血によって惹起され る。本研究の結果、虚血性内耳障害にアポトー シスが関与すること、有毛細胞のアポトーシ スは3日以内に終了すること、障害予防にはフリー ラジカル捕捉剤やシグナルトランスドューサーが有効 なこと、突発性聴覚の回復に内耳再灌流法が有効 なことを示し、さらに虚血性聴覚には内耳 への幹細胞移植が有効なことを提示した。成果 はJ Comp Neurol等の雑誌に掲載された。	突発性聴覚の原因やメカニズムが不 明なことから、これまで経験に基づいた 治療が行われてきた。今回の研究 から虚血にはアポトーシス防御を考慮 した治療が有効なことを、動物により急 速な治療法が異なること、内耳再灌流 法が有効なことを示すことが示され、今 後の治療法開発に役立つ提示ができた。 また内耳再灌流は老人性聴覚を有 した様々な原因による聴覚性聴覚に 応用できる可能性があり、画期的な治 療法となる。	虚血性聴覚障害予防メカニズムに基づいた 新しい聴覚治療薬や治療法の開発 を行った。特に、内耳再灌流法は急性聴 覚障害の治療として効果が大きく、副作用 もなく、安価に実施できることから、高 齢者が不必要な聴覚障害の大幅な削減 に繋がる。	13	7	57	1	2

○感覚器障害研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例により説明して) イ 審議会資料、予算要求策定の基礎 資料としての活用予定などを 含む。	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況 原稿 論文 (件) その他 論文 (件) 口頭 発表 等 (件)	特許の 出願及 び取得 状況	産学 連携 取組 状況	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)	
人工内耳手術におけ る内視鏡の開発	平成13- 15年度	19,275	名古屋大学大学院 医学系研究科	野崎三幸彦	多発分ファイバーを用いて挿入先端部外径は2 75mmの強内視鏡を作成した。臨床応用にお いて、手術用顕微鏡では確認できなかった部位 も内視鏡の視野にて観察できた。前回のMRIよ り内耳を立体的に構築し内腔を観察する仮想内 視鏡も応用されており、仮想内視鏡と実内 視鏡を併用することにより、人工内耳挿入 症例に対してより高度な対応が可能になる と思われる。さらに、この強内視鏡は、内耳血 液循環とともに内耳性聴覚の病態を推察する一 手段となりえること期待できる。	聴覚障害者に対して今後さらに増加 すると考えられる人工内耳挿入症例は、 行政的に重要な分野である。本研究 が人工内耳挿入術の適切な指導も含 めてより高度な対応への一助と成り得 ると期待される。	このような強内視鏡の開発は、他の分 野の医学研究の発展に寄与するもの である。			1	4	
聴覚聴覚検査法の確 立と母子検診への活 用	平成13- 15年度	26,200	東洋大学 医学部	高橋正敏	聴覚聴覚検査の方法として、近赤外線光法を 応用し音響に対する脳活動を観察した。これ まで知見が乏しかった。聴覚と音響の関連につ いて、検査者の好転と聴覚の聴覚音をそれ ぞれ明らかにすることができた。	マウスを用いた実験において、強内視 鏡の開発による聴覚検査を明らかにする ことができた。今後、聴覚への音響 検査の安全基準等の作成に活用する ことが期待できる。	聴覚の意義はこれまで明らかではなかつ たが、母体の心理的変化を介して聴覚活 動の安定が得られることが実証されて いることを明らかにすることができた。	12	10	9	0	0
聴覚障害の早期発見 と評価法に関する研究	平成13- 15年度	56,000	独立行政法人 国立 病院機構 東京医療 センター 眼科(院長)	田中城彦	聴覚による早期発見を推進し、3歳児健診の実 施率の向上と実施項目の検討に実証的な データを得た。そのための機器の開発にむけての 検討を行った。特に3歳児健診において視力 のみならず聴位及び聴覚異常の検出は必須事項 と考えられる。さらに、この強内視鏡は、内 視鏡にむけて作業が進展した。他覚的聴覚 検査法についてはPSFを用いた検査装置がほ ぼ完成し、製品化されるところまで来ている。 ひきつづきこれら聴覚検査法の開発を是非とも 押し進めたい。また、聴覚の受容組織である内 視鏡の聴覚維持を司る網膜色素上皮細胞の増殖 因子をつきとめ(RGF)が期待を呼んだ。	現状調査を行った上で、3歳児健診に 眼科科を設けて、10年経っている ことから、この中心に聴覚センターを つくることを中心に聴覚チームをつ つて進めてゆく予定である。	眼科学会においても、この聴覚に対する再 検討を行う機運は高まり、小児眼科学会に おいてその実務小委員会が構成された。	11	29	0	特になし	
網膜刺激型電極による 人工視覚システムの開 発	平成13- 15年度	344,000	大阪大学大学院医 学系研究科・聴覚器 外科(眼科)	田野保雄	本邦独自の新しい人工視覚の方式である「網膜 刺激型電極刺激法」を開発した。これは安 全な人工視覚の方式として確立できる可能性 が高いことが、動物実験で示された。盲目のRCS ラットに対する本方式による人工視覚の研究 は、眼科領域で最も利用される欧米諸国、 Investigative Ophthalmology and Visual Scienceに掲載された。また、電気刺激が網膜 神経節細胞に対して神経保護作用があるとい う事実は明らかになった。これは、網膜神経節 細胞の生存に役立つことを示唆するものでな く、神経保護の機序解明という点でも重要な 発見で、神経科学領域でよく引用される論文、 Neuroreportに掲載された。	本研究は、現在治療法がない網膜 刺激型電極刺激法を開発した。これは安 全な人工視覚の方式として確立できる可能性 を示すものであり、これらの患者さんが自 立した生活を送れるようになること、また、 医療従事者の負担を軽減する ことにもなる。	本研究で開発した、わが国独自の方式に よる人工視覚システムが普及すれば、現 在欧米圏の人工視覚技術に対して、わ が国より発達できる新技術とも、新たな 医療従事者の創出にも貢献するものと期待 される。	111	40	113	9	2